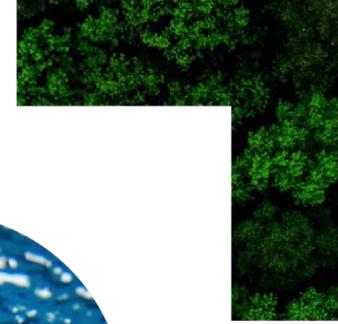
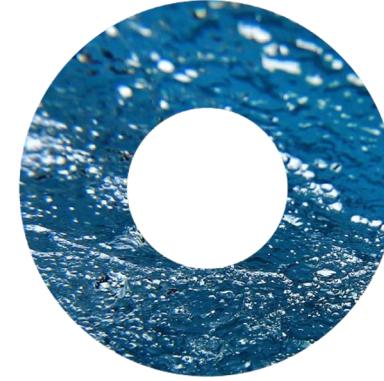


第7次エネルギー基本計画・GX2040ビジョン・地球温暖化対策計画 政策決定プロセスの検証

2025年2月、第7次エネルギー基本計画（第7次エネ基）、GX2040ビジョン、地球温暖化対策計画が同時に閣議決定され、2035年度・2040年度の温室効果ガス排出削減目標やエネルギー政策方針が定められました。第7次エネ基を中心に、その決定プロセスを検証します。



議論の場・人選・審議内容を通じ、経産省が主導、気候・エネルギー政策統合が図られず

分析対象

政府が2025年2月に閣議決定した、第7次エネ基・GX2040ビジョン、地球温暖化対策計画の「決め方」を検証する。なかでも、日本のCO₂排出量の約9割を占めるエネルギー起源CO₂の削減対策が気候変動対策の中核をなすことを踏まえ、エネルギー政策について審議する第7次エネ基に焦点をあて、実態を分析する。

主な分析結果

- 主な特徴**
- 従来型の審議会構造の下、気候・エネルギー政策の決定プロセス全体を経済産業省が主導。（p.3）
 - 第7次エネ基案の検討は、細分化された下位の会議体から上位の会議体へと議論が吸い上げられる構造。案をとりまとめる基本政策分科会は、下位のそれぞれの分野の会議体で先立って検討された内容を受け止めるにとどまり、総合的な審議は行われなかった。（p.4）
 - 温室効果ガス排出削減目標の検討は、エネルギー政策と関連づけられずに進められ、気候政策との統合的な検討・審議・立案が図られなかった。（p.3、p.5）
 - パブリックコメントは最終段階で実施。集約された意見の反映はなく、ほぼ案の通りに決定。（p.4）
 - 検討過程で「決め方」の見直しを求める声が若者・企業・NGOなどから提起された。若者団体がヒアリングに呼ばれるという改善もあったが、本質的な決め方の変革にはつながらなかった。

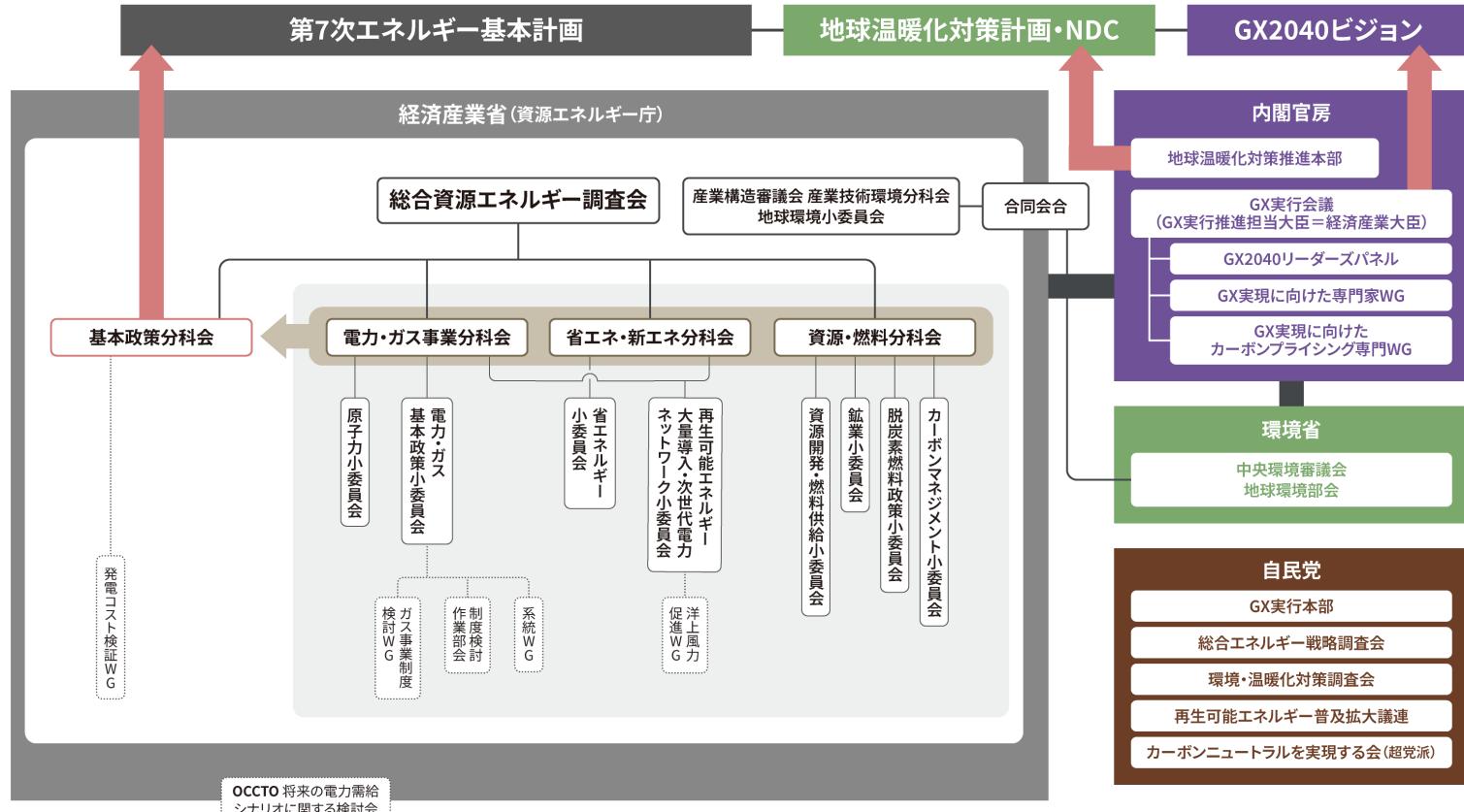
主な会議体の委員構成

- 業種・年代・性別・スタンスにおいて、公正と均衡が図られず、特定の層の立場が強く反映される構造となっている。
- 業種**：エネ多消費産業が多く、エネ転換に積極的な需要側企業や非営利団体からの参加は少ない。（p.6）
 - 年代**：ほとんどの会議体で50～70代が過半数を占め、30代以下の次世代の参加はごくわずか。（p.7）
 - 性別**：男性が平均して70%超を占め、女性の参画は限られる。（p.8）
 - スタンス**：化石燃料中心の既存システムからの脱却に慎重な委員が多数を占める。（独自分析、p.9）

第6次計画との比較

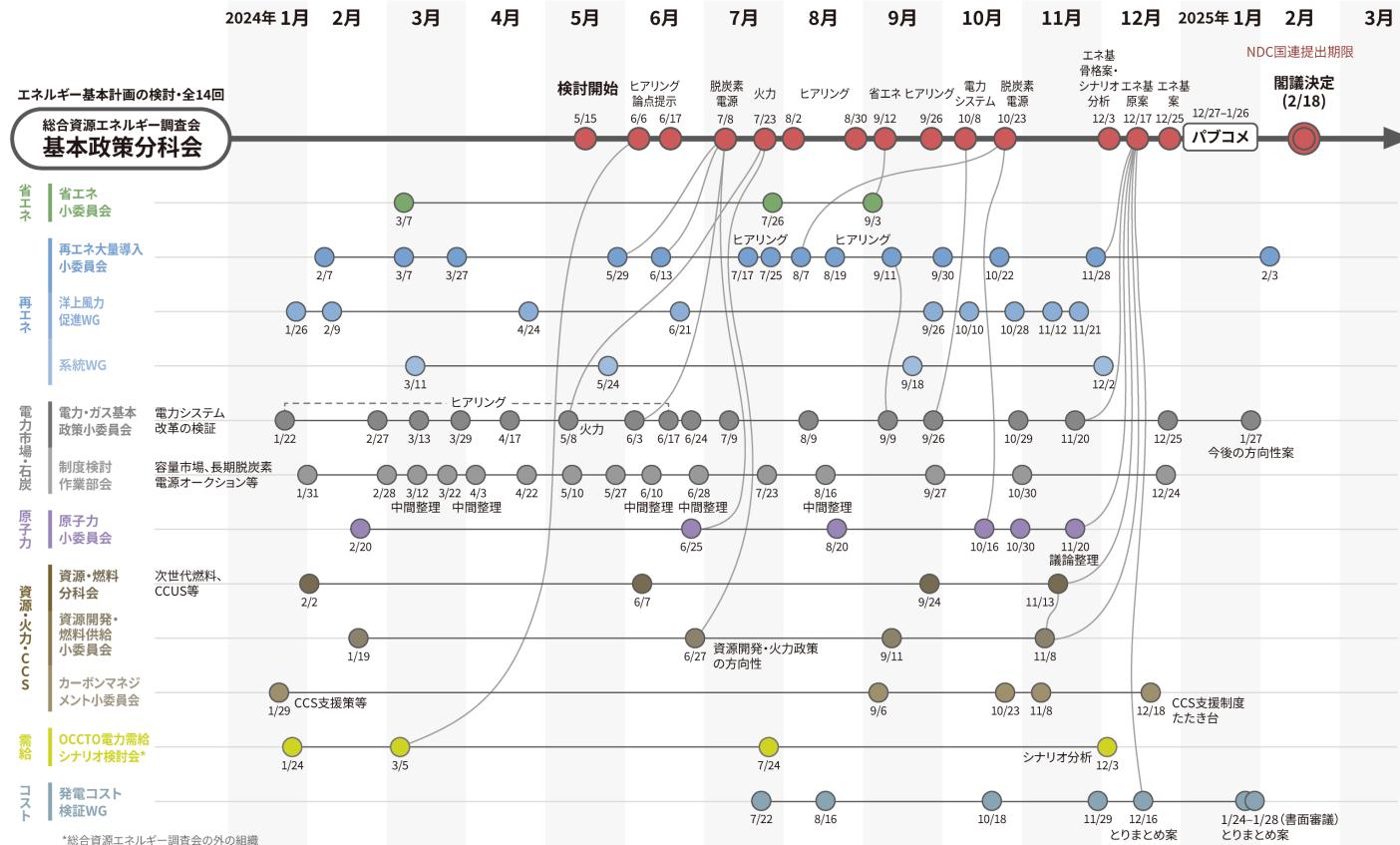
第6次計画策定時と比べ、政治主導が図られず、省庁主導がより顕著。構造的な課題に変化はない。（第6次については、2024年4月公表レポート「[日本の政策決定プロセス：エネルギー基本計画の事例の検証](#)」で詳述。）

経産省の下の多数の会議体が議論を方向付ける構造

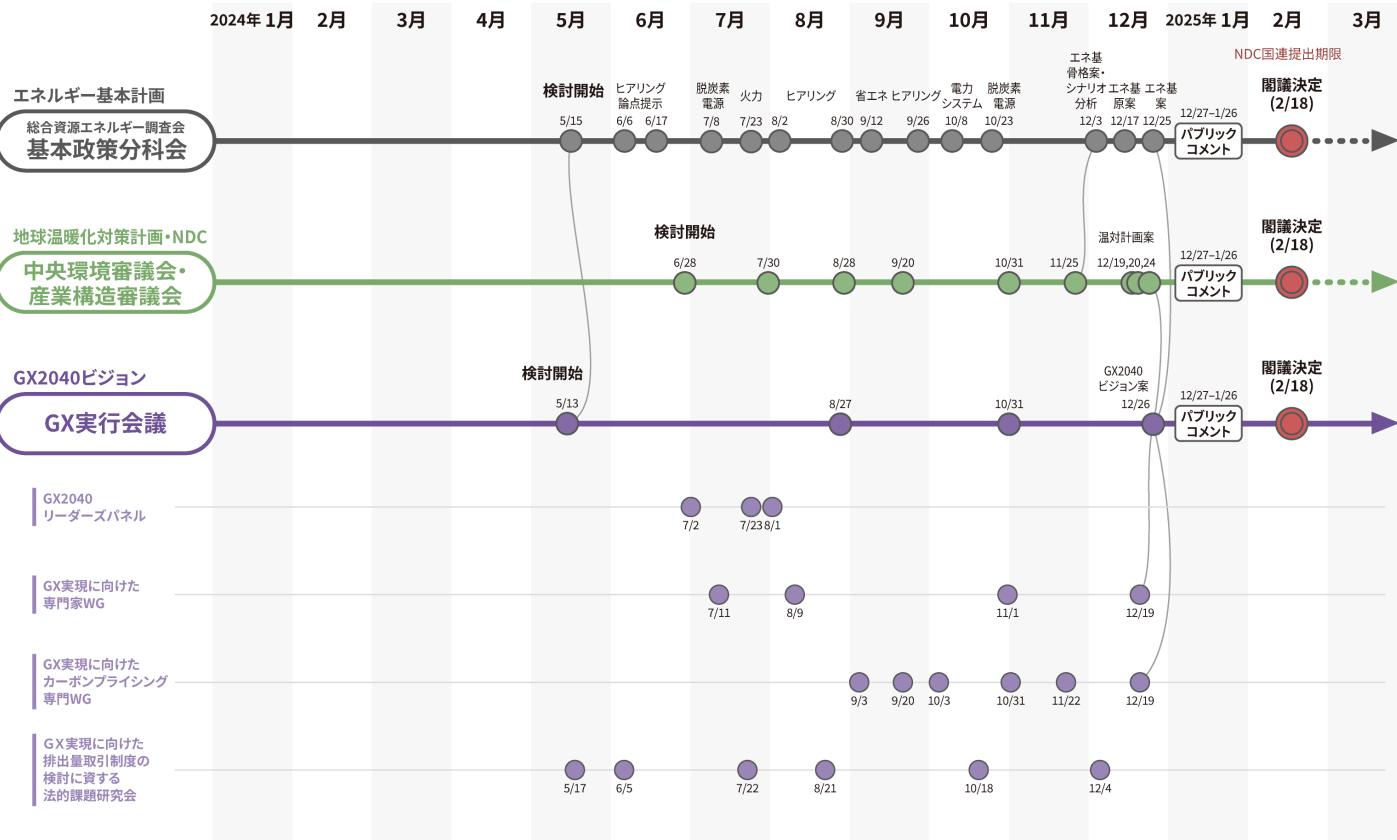


第7次エネルギー基本計画の審議経緯

下部の会議体の議論を基本政策分科会が集約、パブコメは最終段階に実施

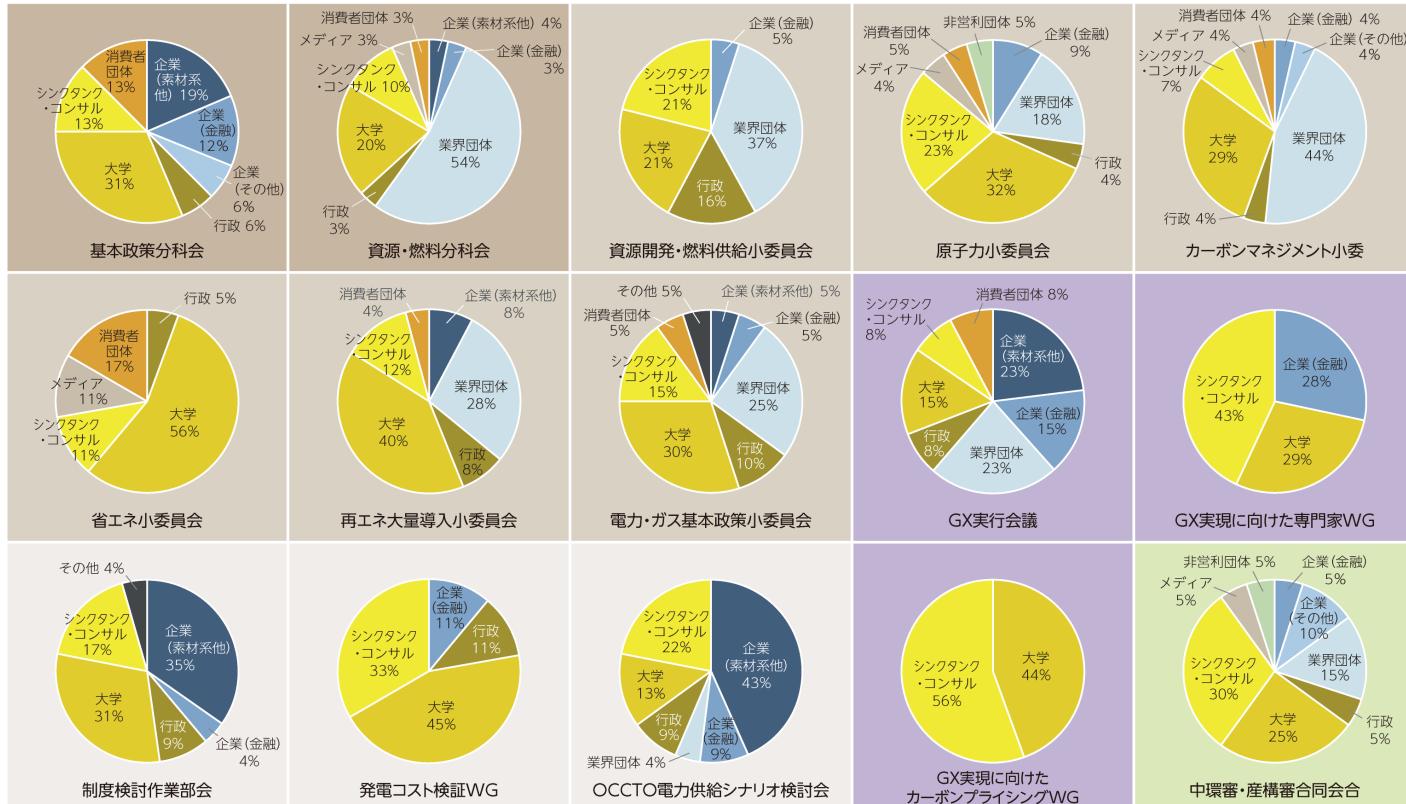


第7次エネルギー基本計画・地球温暖化対策計画・GX2040ビジョンの審議経緯 エネルギー政策・気候政策・産業政策それぞれで議論が並行



第7次エネルギー基本計画にかかる主要会議体の委員構成（業種）

業界団体や素材系企業が多く、エネルギー需要側企業や非営利団体の参加は少ない

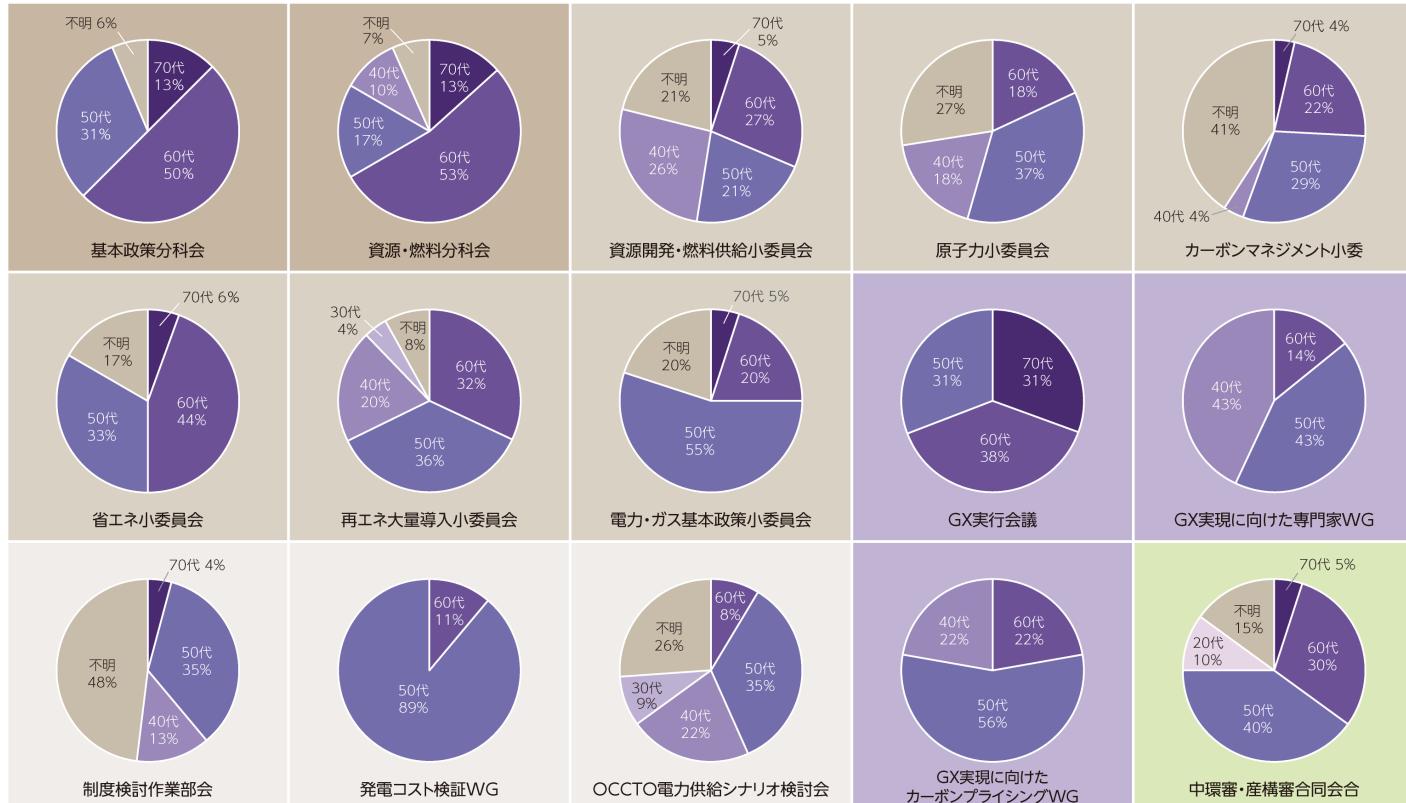


※「企業(素材系他)」は素材系4業種（鉄鋼・セメント・化学・紙パulp）、電力・石油・ガス会社、商社等のエネルギー供給事業者、運輸業を指す。

グラフの背景色は、分科会、小委員会、WG等の分類ごと、及び、エネ基関連とGX・温対計画関連とで区別している。

第7次エネルギー基本計画にかかる主要会議体の委員構成（年代）

ほとんどの会議体で50代以上が過半数を占め、30代以下の将来世代の参加はわずか

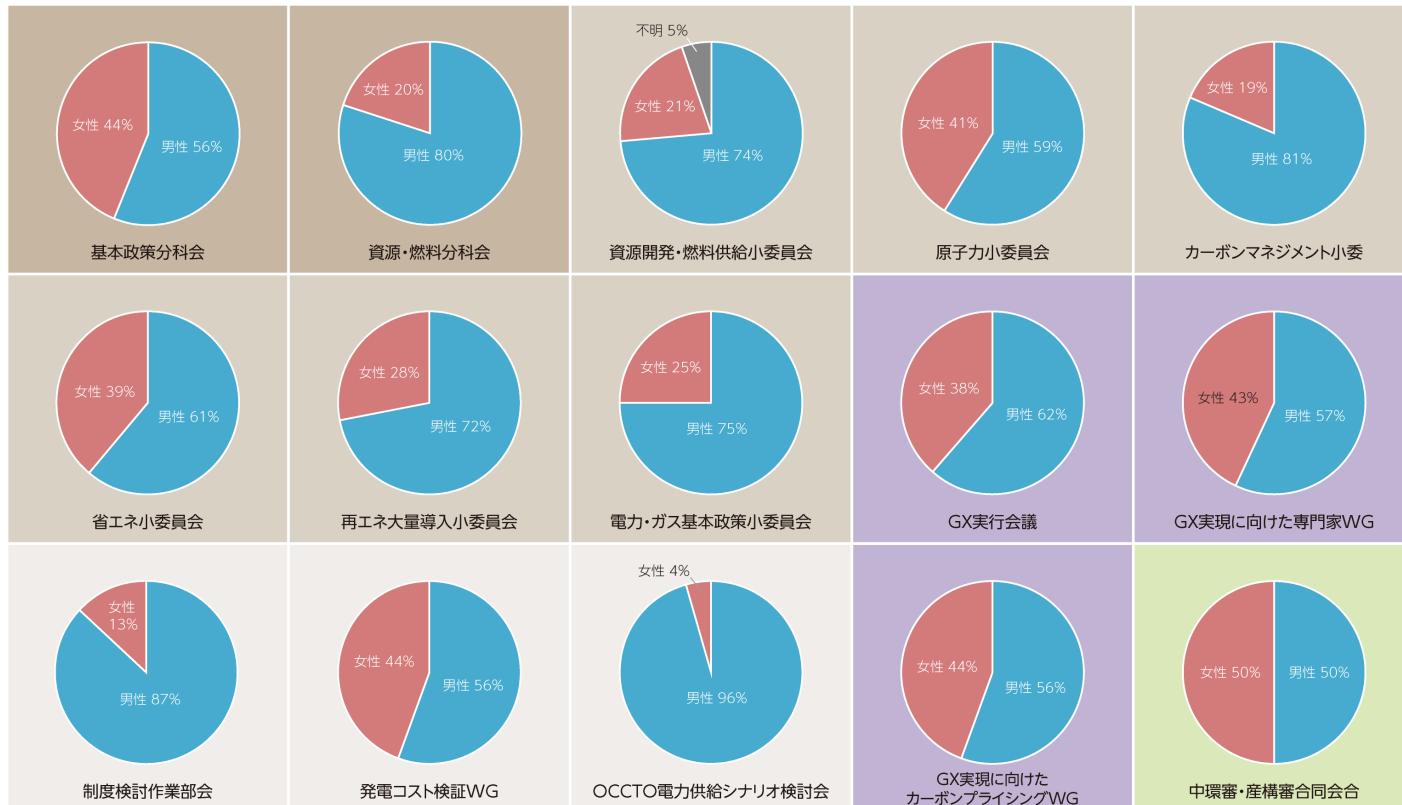


※グラフの背景色は、分科会、小委員会、WG 等の分類ごと、及び、エネ関連と GX・温対計画関連とで区別している。

Climate Integrate 作成

第7次エネルギー基本計画にかかる主要会議体の委員構成（性別）

男性が平均して70%超を占め、女性の参画は限られる

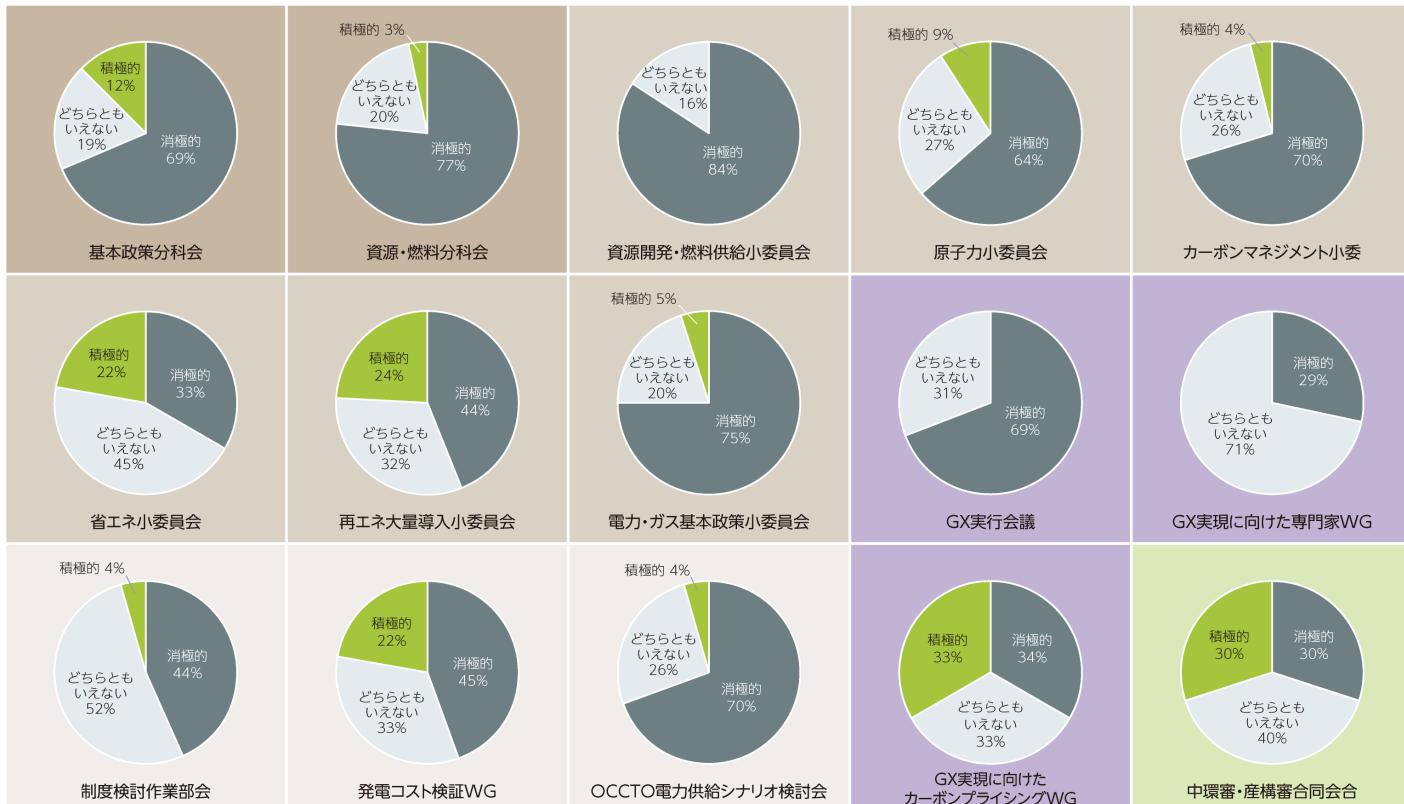


※グラフの背景色は、分科会、小委員会、WG 等の分類ごと、及び、エネ基関連と GX・温対計画関連とで区別している。

Climate Integrate 作成

第7次エネルギー基本計画にかかる主要会議体の委員構成（スタンス）

化石燃料中心のエネルギー系統からの転換に積極的な委員の割合が非常に少ない



*化石燃料を中心とした既存のシステムからの脱却に積極的かどうかを Climate Integrate 独自の判断基準に基づき評価した。
グラフの背景色は、分科会、小委員会、WG 等の分類ごと、及び、エネ基連関と GX・温対計画関連とで区別している。

Climate Integrate 作成

2024年度に実施された第7次エネ基、GX2040ビジョン、地球温暖化対策計画の決定プロセスのあり方からは、気候・エネルギー政策の「決め方」についての課題が浮かび上がってくる。今後の「決め方」においては、以下のような検討の必要性が指摘できる。

- ・ 気候・エネルギー政策は、経済産業省の主導的立場と強い権限の下、特定の業種・性別・年齢・立場に偏った委員構成の会議体において審議・決定されている。現在及び将来の社会経済活動に影響を与えることを踏まえ、現行の「決め方」については、公平性・透明性の観点から検証が求められているのではないか。
- ・ パブリックコメントが形式にとどまっていることも含めて、国民の意見を政策に反映する仕組みが適切に機能していない。多様な立場の利害関係者の意見を幅広く取り入れるために、公正な審議の場の再構成が求められるのではないか。
- ・ 政策決定における審議会を中心とした審議システムや行政機構の役割や権限について、再構成する必要性があるのではないか。



「第7次エネルギー基本計画・GX2040ビジョン・地球温暖化対策計画 政策決定プロセスの検証」

発行：2025年4月

執筆：安井裕之、平田仁子、望月ハル

デザイン・レイアウト：佐々木やすゆき